

## 大学生の被援助志向性が大学不適應に及ぼす影響

The Influence of College Students' Help-Seeking Preferences on university maladjustment

加藤 彩夏  
Ayaka Kato

大妻女子大学大学院 人間文化研究科 臨床心理学専攻 修士課程

キーワード：学生，援助，大学不適應

Key words : College Student, Assistance, College maladjustment

### 1. 研究目的

近年の日本社会の流れとして、大学に入学することが一般化してきているが、中には大学に馴染めずに休学・退学する学生もいる(中村・松田, 2013). 大学側は学生相談室の設置などを含む学生への支援を行っているが、提供されている支援を利用せずに休学や退学につながる学生が現状として存在していると考えられる。本研究では、大学生がどのような対象に対して援助を求めているのかについて、大学適応・不適應との関連を調査し、臨床心理学の観点から検討することを目的とする。

先行研究では、大学適応に影響を及ぼす要因として、「入学目的」「友人関係」「授業理解」があり(松井・中村・田中, 2010), 特に「入学目的」「授業理解」は大学不適應に対して直接的な影響力があることが明らかとなっている(中村・松田, 2013). したがって、入学後からの早期・継続した支援が重要であることが推測される(松高, 2016).

一方、佐藤(2013)は学生の中には自分の力で問題解決を図ろうとする者がいることを指摘し、このことを「自己援助志向性」と名付け、個人が問題に直面した際にどのような対象に援助を求めるかという被援助志向性について研究を行っている。佐藤(2013)は、相談できる人が少ないなどの援助を求める際の消極的態度が不適應状態に繋がるのではないかと推察しており、今後の課題として適応との関連について検討する必要があることを述べている。よって、被援助志向性と適応・不適應との関連を検討することはより有効な学生支援を検討する際に重要な要素の1つになると考える。

本研究では、大学生の被援助志向性が大学不適應に及ぼす影響を研究することで、学生支援の更なる発展の一助とすることを目的とする。学生側

が求めている援助について研究を行うことは、学生が快適な学生生活を送るための大学側からの支援の幅を広げることにつながるため、意義のある研究と考える。

### 2. 研究実施内容

今年度は研究の1年目として、①実際に心理支援を行っている方へのインタビュー調査、②適応指導教室での実習、③先行研究の整理を行った。

#### ①インタビュー調査

研究を行うにあたって、実際の教育現場での支援や学校不適應について現状を把握する必要があると考え、小学校と中学校においてスクールカウンセラー(以下 SC)として心理支援を行っている方にインタビュー調査を行った。

インタビュー調査の内容から、小学校や中学校と大学では支援へのつながりやすさが異なることや不登校の相談が多いことが明らかとなった。

特に支援へのつながりやすさが異なることについて、小・中学校では、SCが授業を見に行ったり、給食を生徒たちと一緒に食べたり、行事に参加するなど、実際に生徒たちの様子を見て支援の必要性を判断し、実際に支援につなげているとのことだった。しかし、大学の場合、学生の数も多く、支援者側が授業の様子などを見に行き、問題把握を行うことは困難であり、学生相談室への自主来談や学生側から支援を求めることに頼らざるを得ない状況であると考えられる。

また、小・中学校では担任の先生や両親など、支援を必要としている本人からではなくとも、周囲に支援につなげてくれる存在が大学生よりも多く、相談につながりやすい環境であることが窺え

た。

したがって、大学生は大学の構造や年齢などから、支援へのつながりにくさがあり、学生側から支援を求めやすくなるような学生支援のシステムの検討が必要であると考える。

### ②適応指導教室での実習

中学生の適応指導教室において実習を行い、不登校の状態にある生徒たちと学習やスポーツなどの活動を行った。

実習を通して、学校に毎日通うことは困難であっても、同じ境遇を持つ生徒たち同士で活動を楽しんだり、自分にできることを行うことで自信をつけ、受験勉強や将来のために努力する生徒たちの様子を見ることができた。また、生徒たちのサポートを行うため、日々生徒たちの様子を丁寧に見守り、適切な距離感で支援を行う教員の姿勢も学ぶことができた。

また、実習を行ったことにより、支援者と支援を求めている者だけで問題を抱えるのではなく、同じ生徒同士など、問題を抱える本人に近い存在も活用した支援を大学での学生支援にも取り入れる必要があると考えた。

### ③先行研究の整理

インタビュー調査や実習、日本心理臨床学会や日本心理学会への参加により最新の知見や新しい観点を得たため、関連する文献を読み込むことを行った。その結果、新たに「大学生の不登校」「学生相談機関」「ピア・サポート」の観点を取り入れることで、研究目的をより明確にできると考えられたため、関連する先行研究の整理を行った。

#### 【大学生の不登校】

大学生の不登校については、このテーマに焦点をあてた研究がなされている背景として、大学等の高等教育機関における不登校が休学や退学を通して社会的ひきこもりが生じるきっかけとなり得ることが考えられる(堀, 2019)。学生生活での悩みや問題をきっかけとして不登校の状態となり、休学や退学、さらに社会的ひきこもりのような将来の社会適応にネガティブな影響が生じることは、学生側にとっても大学側にとっても避ける必要のある事態であることが考えられるため、大学生の不登校を予防する必要があると考える。

#### 【学生相談機関】

学生相談機関について、不登校状態の学生への支援も含め、大学生の学生生活をより快適なものにするために大学側が学生に対して実施しているサポートとしては、学生支援や学生相談が挙げられる。齋藤(1999)は心理臨床の観点から学生を支援する学生相談が、事務部等が担っている厚生補導や講義等の大学教育との協働によって成立しているとし、学生相談モデルをまとめている。また、学生相談の専門性としては、各種の学生相談的機能から対象者や状況に合わせて適切な関わりや介入法を選択及び工夫できるとしている。

そして、学生相談機関はその利用促進を目的として、オリエンテーション等でのガイダンスやパンフレットの配布、ウェブサイトの掲示等を実施している(鈴木ら, 2019)。

したがって、学生相談機関は主に援助活動を通して学生生活を支援し、利用促進につながるように取り組みを行っていると考える。

しかし、現状として学生相談を利用する学生は鈴木ら(2019)の調査では5%未満と少ない状況である。また、日本学生支援機構(2014)の調査では、学生相談に関する今後の課題として特に必要性が高いと思われることについて、大学全体では「悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応」が85.9%で最も高く、学生相談を利用しない学生へのアプローチの検討の重要性が考えられる。

学生相談を利用しない学生についての研究としては、学生の援助要請の特徴に焦点をあてた研究がある。木村(2015)は問題を深刻であると評価するほど、問題の認識、他者への援助要請の検討、学生相談機関への援助要請の検討を促進し、ソーシャルサポートの多さが問題への対処、他者への援助要請の検討、学生相談機関への援助要請行動を促進することを明らかにしている。

また、小池ら(2010)は、学生相談について正しく認知している学生の方が、そうではない学生と比べると学生相談の利用意志が高いことを明らかにしている。

したがって、学生が自身の抱えている問題や悩みについて正しく認識し、学生相談についても正しい情報を得ることで、学生相談機関への利用につながると思う。

#### 【ピア・サポート】

ピア・サポートについては、大学生の不登校へ

の予防的な学生支援の取り組みとして、木村(2004)は学生の援助要請の特徴として友人や家族に援助を求める傾向があることを挙げ、学生同士が援助をしあうピア・サポートなどのインフォーマルな援助システムの開発の必要性を挙げている。

日本ピア・サポート学会はピア・サポートを「学生たちの対人関係能力や自己表現能力等、社会に生きる力がきわめて不足している現状を改善するための学校教育活動の一環として、教職員の指導・援助のもとに、学生たち相互の人間関係を豊かにするための学習の場を各学校の実態に応じて設定し、そこで得た知識やスキル(技術)をもとに、仲間を思いやり、支える実践活動をピア・サポートと呼ぶ」としている。

ピア・サポートに注目した大学の支援としては初年次教育の一環として、上級生が新入生とともに活動を行ったり(青山ら, 2010)、学生相談室に談話室を設置するなどの支援が行われている。しかし、不登校の予防という観点から学生の援助行動や援助要請、学生相談の利用促進に特化して開発されたピア・サポートのシステムやプログラムは現在のところ開発がなされていないと考えるため、その必要性があると考えられる。

以上のことから今年度の研究実施内容としては、本研究を大学生の不登校の予防という観点から、学生同士の援助要請を高め、学生相談機関の利用促進を目的とした心理教育プログラムの開発及びプログラムの有効性を検討することを目的とした研究計画に再構築を行ったことである。

### 3. まとめと今後の課題

今年度は実際に SC として心理支援を行っている方にインタビュー調査を実施し、実習において不登校の生徒と活動を行ったことにより、不登校への支援や教育機関による違いを意識した支援の必要性を改めて認識した。また、学会参加や文献を読み込むことにより、大学生の援助行動や必要とされている学生支援、学生相談に関する知見を得ることができた。そのため、得られた知見を反映させた研究計画の見直しを行ったことにより、当初予定していた調査に至ることが困難となったが、「大学生の不登校予防」というより明確な研究の意義とピア・サポートという学生同士の支援を活用した心理教育プログラムの開発という具体的なアプローチ方法の検討を行うという研究計画の

構築につながった。

今後の課題としては、3月に行われた専攻内構想発表会において、調査対象者の学年による差異やアパシーに関する研究を取り入れることなどの指摘があったため、再度検討する必要があると考える。また、プログラム内容の検討を行うため、調査を行う必要があり、早急に大妻女子大学生命科学研究倫理委員会に研究計画書を提出する必要がある。承認が得られ次第、調査を実施し、得られたデータをもとにプログラムを作成及び実施する予定である。

### 付記

本研究は、大妻女子大学人間生活文化研究所令和元年度大学院生研究助成(B)(課題番号 DB1904)より研究助成を受け行った。

### 主要参考文献

- 独立行政法人 日本学生支援機構(2014) 「大学等における学生支援の取組状況に関する調査(平成25年度)」 集計報告(単純集計)
- 堀匡(2019).大学生の入学期における不登校傾向と心理社会的要因との関連 中部大学人文学部研究論集,41,pp.1-16.
- 木村真人・水野治久(2004).大学生の被援助志向性と心理的変数との関連について—学生相談・友達・家族に焦点をあてて— カウンセリング研究,37(3),pp.260-269.
- 木村真人(2015).不登校における大学生の援助要請行動プロセスとその関連要因の検討—人間関係の悩みによる不登校傾向の場面想定を用いて— 日本教育心理学会発表論文集,57,pp.648.
- 小池有紀・若井雅之・益田良子(2010).学生相談室に対する認知・意識と利用意志との関係—今後の学生相談活動の課題検討のために— 中央学院大学人間・自然論叢,30,pp.51-66.
- 松高由佳(2016).大学生の不登校に関する要因検討 広島文教女子大学心理臨床研究,7,pp.1-8.
- 中村真・松田英子(2013).大学生の学校適応に影響する要因の検討—大学不適應, 大学満足, 就学意欲に着目して— 江戸川大学紀要,23,pp.151-160.
- 鈴木健一・杉岡正典・堀田亮・織田万美子・山内星子・林潤一郎(2019).2018年度学生相談機関に関する調査報告学生相談研究,39,pp.215-258.